

平成23年度政策別コスト情報・ 省庁別財務書類の概要

外務省

外務省の任務と組織等の概要

○外務省の任務(外務省設置法第3条)

平和で安全な国際社会の維持に寄与するとともに、主体的かつ積極的な取組を通じて良好な国際環境の整備を図ること並びに調和ある対外関係を維持発展させつつ、国際社会における日本国及び日本国民の利益の増進を図ること

- ・ 組織等 年度末定員・・・5,763名
- ・ (外務本省)

大臣官房	・監察査察官 ・儀典長 ・外務報道官 ・広報文化交流部 (所管法人)・・・独立行政法人 国際交流基金
総合外交政策局	・軍縮不拡散・科学部
アジア大洋州局	・南部アジア部
北米局	
中南米局	
欧州局	
中東アフリカ局	・アフリカ審議官
経済局	
国際協力局	・(所管法人)・・・独立行政法人 国際協力機構
国際法局	
領事局	
国際情報統括官	
施設等機関	・外務省研修所

- ・ (在外公館)

在外公館

政策別コストと組織の関係

	地域別外交	分野別外交	広報、文化交流及び報道対策	領事政策	経済協力	分担金・拠出金
大臣官房						
外務報道官			●			
広報文化交流部 (独)国際交流基金			●		●	●
総合外交政策局		●				●
アジア大洋州局	●					●
北米局	●					●
中南米局	●					●
欧州局	●					●
中東アフリカ局	●					●
経済局		●			●	●
国際協力局 (独)国際協力機構					●	●
国際法局		●				●
領事局				●		●
国際情報統括官		●				
施設等機関						
在外公館	●	●	●	●	●	●

各政策に於ける事業概要

※各政策の実績・評価等については、「平成24年度外務省政策評価書」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/hyouka/index.html>
も参照してください。

地域別外交

【基本目標】

- 各地域の安定と繁栄の確保を目指し、域内諸国・地域間における未来に向けた友好関係を構築し、日本にとって望ましい国際環境を確保すること

【主な施策】

- **アジア大洋州地域外交**：アジア大洋州地域の安定と繁栄の確保を目指し、長期的ビジョンとして「東アジア共同体構想」を掲げ、地域間協力を推進するとともに、域内諸国・地域間における未来に向けた友好関係を構築すること
- **北米地域外交**：我が国外交の基軸である日米同盟関係の深化及び日加関係を更に推進すること
- **中南米地域外交**：中南米諸国との経済関係を始めとする多面的で裾野の広い交流の増進を通じた協力関係を構築すること
- **欧州地域外交**：基本的価値と国際社会での責任を共有する欧州各国及び主要機関、ロシア、中央アジア・コーカサス諸国との二国間関係を強化すること
- **中東地域外交**：中東地域の平和と安定、経済的発展に貢献すること、及び中東における我が国の国際的な発言力を強化すること
- **アフリカ地域外交**：アフリカ開発の促進、アフリカ地域外交を通じた国際社会での我が国のリーダーシップ強化、及びアフリカとの二国間・多国間での協力関係を強化すること

分野別外交

【基本目標】

- 国民の安全確保と繁栄を目指し、望ましい国際環境を確保すること

【主な施策】

- 国際の平和と安定に対する取組 : 国際の平和と安定に寄与し、我が国の安全と繁栄の確保に資すること
- 国際経済に関する取組 : 我が国の経済外交における国益を保護・増進すること
- 国際法の形成・発展に向けた取組 : 新たな国際ルール作りに積極的に貢献すること
- 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供 : 情報収集及び分析能力の強化、並びに政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供を行うことにより、外交政策の立案・実施に寄与すること

広報、文化交流及び報道対策

【基本目標】

- 海外における対日理解の促進と親日感の醸成を図るとともに、国内外における我が国外交政策への理解を増進し、もって日本外交を展開する上での環境を整備すること

【主な施策】

- 海外広報、文化交流 : 海外向け広報の実施、国際文化交流事業を展開・促進、及び世界各国の文化の発展に向けた国際貢献により、諸外国国民の対日理解の促進及び親日感の醸成を図り、日本外交を展開する上での環境を整備すること
- 報道対策、国内広報、IT広報 : 我が国の外交政策に関する国内外での理解を増進すること

領事政策

【基本目標】

- 国民の利便に資する領事業務を実施すること

【主な施策】

- 領事業務の充実 : 海外邦人の生命・身体その他の利益の保護・増進及び国内外における人的交流の拡大・深化のための措置を実施すること

経済協力

【基本目標】

- 政府開発援助(二国間)または多国間の支援を通じ、国際社会の平和と安定に貢献し、これにより我が国の安全と繁栄を確保すること

【主な施策】

- **経済協力** : 二国間協力の政府開発援助を通じた支援により国際社会の平和と安定に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄を確保すること
- **地球規模の諸問題への取組** : グローバル化に即応したルール作りと地球規模の問題解決に向けたリーダーシップを発揮すること

分担金・拠出金

【基本目標】

- 国際機関等を通じて我が国の国際貢献を拡充すること

【主な施策】

- **国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献** : 我が国の国際貢献を積極的に推進し、国際社会の平和と安定を確保するために、政治、軍備管理、人権、エネルギー関連等様々な分野の国際貢献に関し、分担金・拠出金を通じて貢献すること
- **国際機関を通じた経済・社会分野に係る国際貢献** : 我が国の経済・社会分野での国益を保護するために国際機関に対して分担金・拠出金を供与すること
- **国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献** : 我が国がグローバル化に即応したルール作りと地球規模の諸問題の解決に向けたリーダーシップを発揮するために、国際機関等に対して分担金・拠出金を供与すること

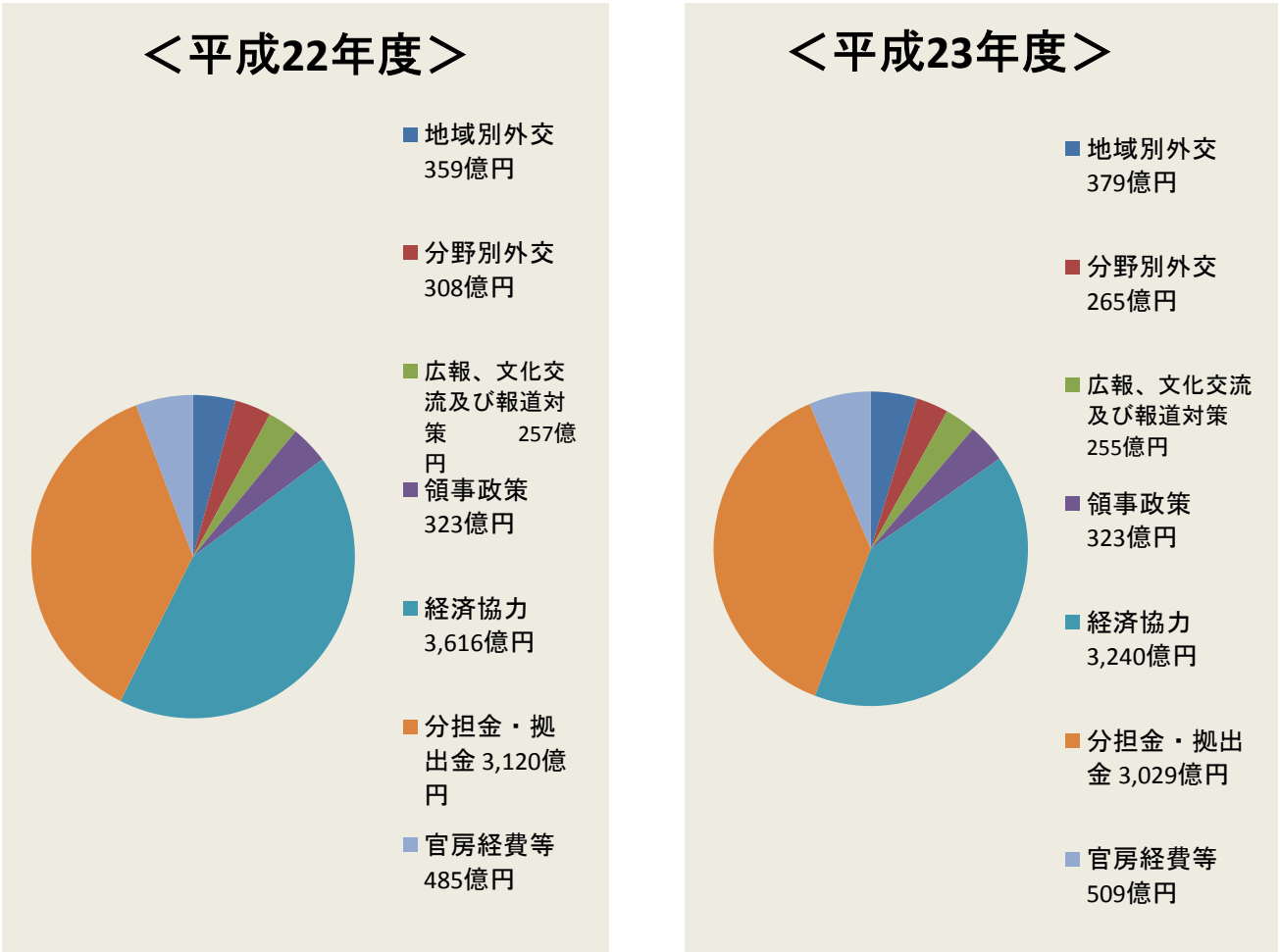
政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されてきているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけでなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストック情報については、P9を参照してください。

業務費用計算書については、P15も参照してください。

政策別コストの前年度比較



8, 468億円 → 8, 000億円
▲467億円

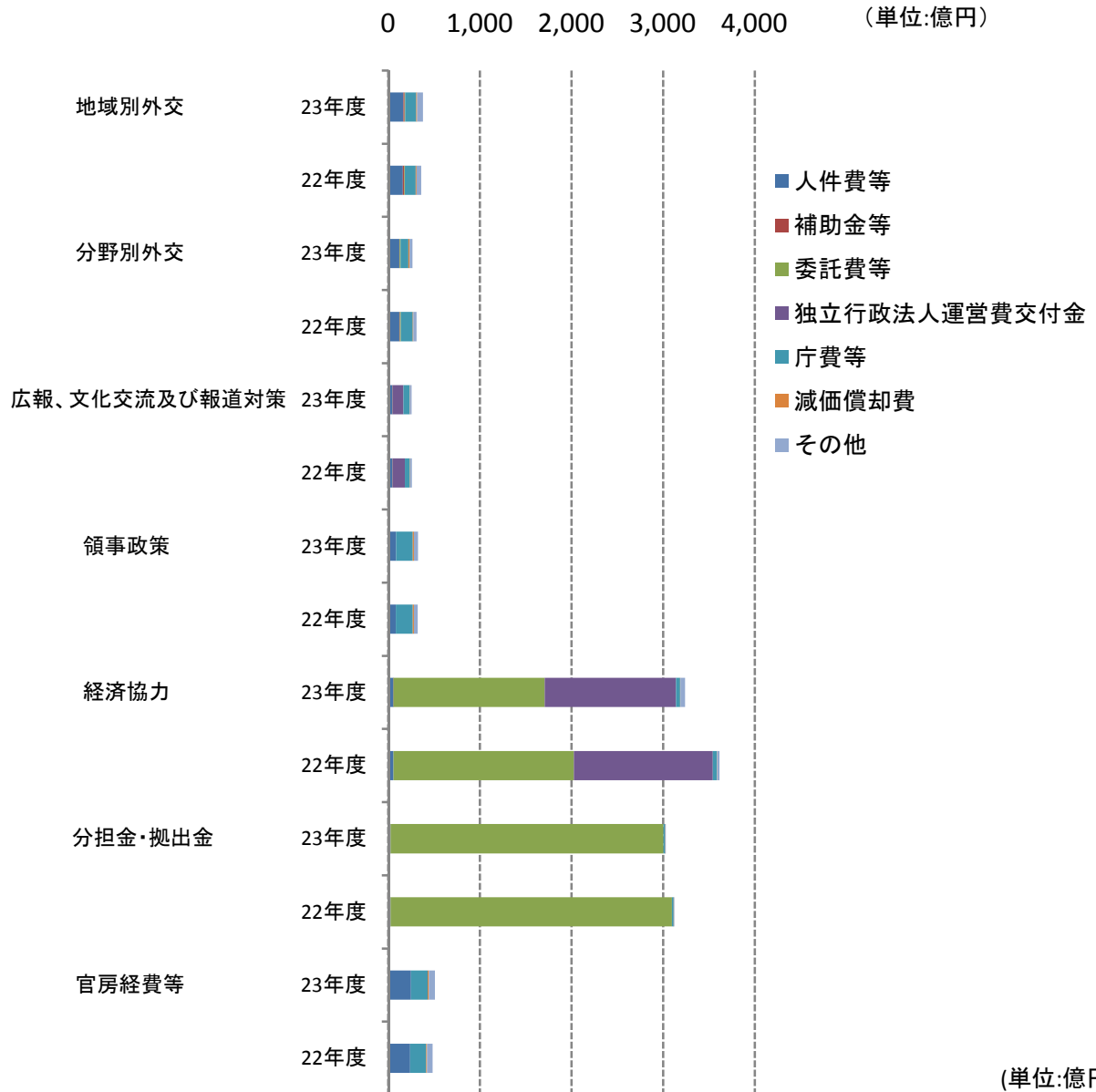
※文中における計数は、原則として四捨五入としています。

政策別コストの経費別内訳概要

(単位:億円)

区分	合計	人件 費等	補助 金等	委託 費等	独立行 政法人 運営費 交付金	庁費等	減価償 却費	その他
1. 地域別外交	379	165	14	7	-	119	11	64
2. 分野別外交	265	121	4	10	-	86	10	33
3. 広報、文化 交流及び報道 対策	255	49	3	-	115	66	3	19
4. 領事政策	323	86	-	-	-	183	12	43
5. 経済協力	3,240	57	1	1,650	1,433	44	4	50
6. 分担金・拠 出金	3,029	26	-	2,977	-	18	2	6
官房経費等	509	249	-	-	-	180	14	66
コスト計	8,000	754	21	4,644	1,548	697	56	282

政策別コストの経費別 前年度比較



区分	22年度	23年度	対前年度 (増▲減)	主な増減要因
地域別外交	359	379	20	
分野別外交	308	265	▲43	22年度はアジア太平洋経済協力閣僚会議開催のための経費があったこと等によるもの
広報、文化交流及び報道対策	257	255	▲2	
領事政策	323	323	0	
経済協力	3,616	3,240	▲376	開発途上国に対する政府開発援助の減による委託費等の減、(独)国際協力機構に対する独立行政法人運営費交付金の減等によるもの
分担金・拠出金	3,120	3,029	▲91	世界食糧計画、国際連合人間居住財団、国際連合開発計画に対する拠出金の減等によるもの
官房経費等	485	509	25	
コスト計	8,468	8,000	▲467	

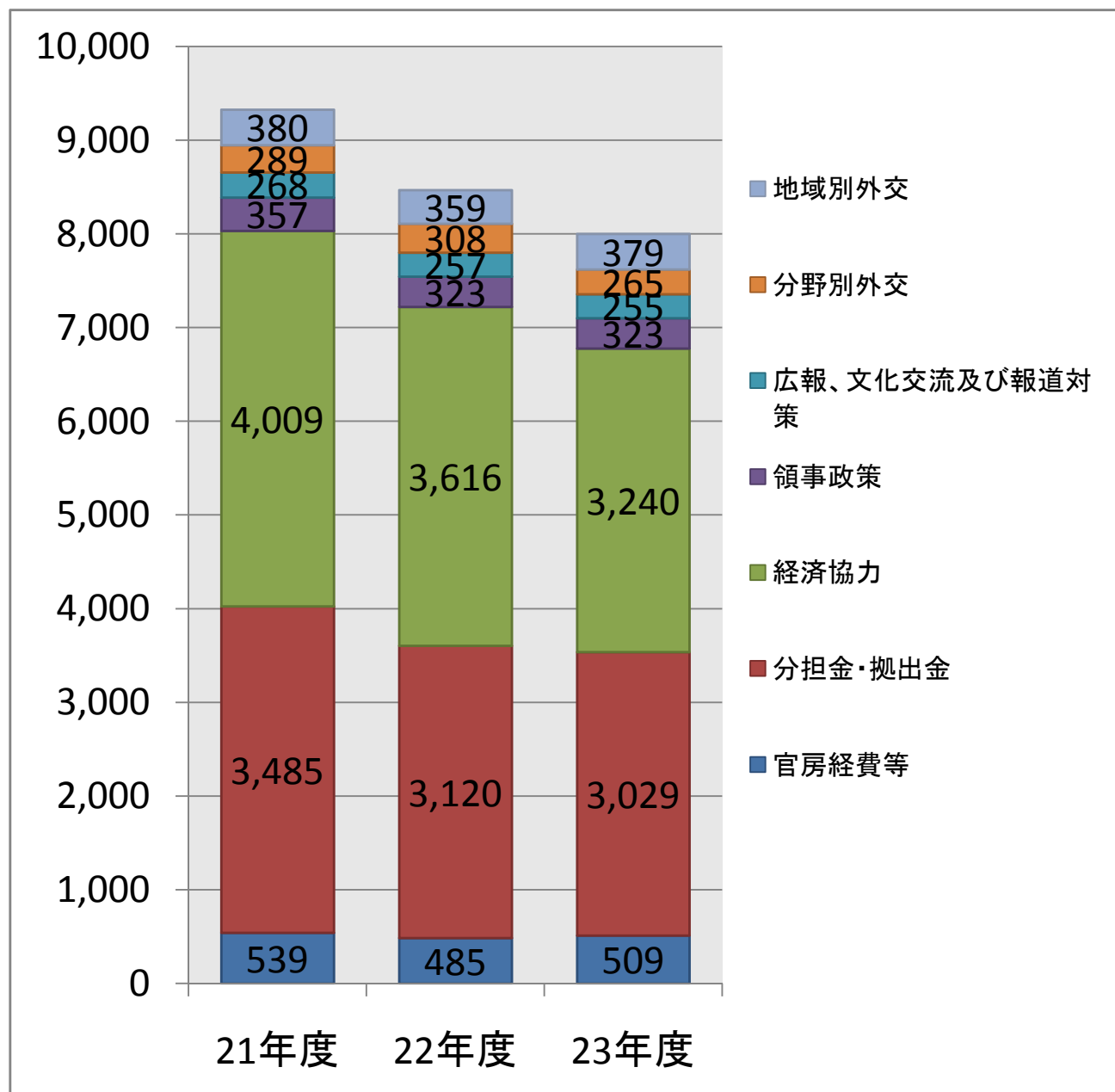
政策別コストの推移

9,326

8,468

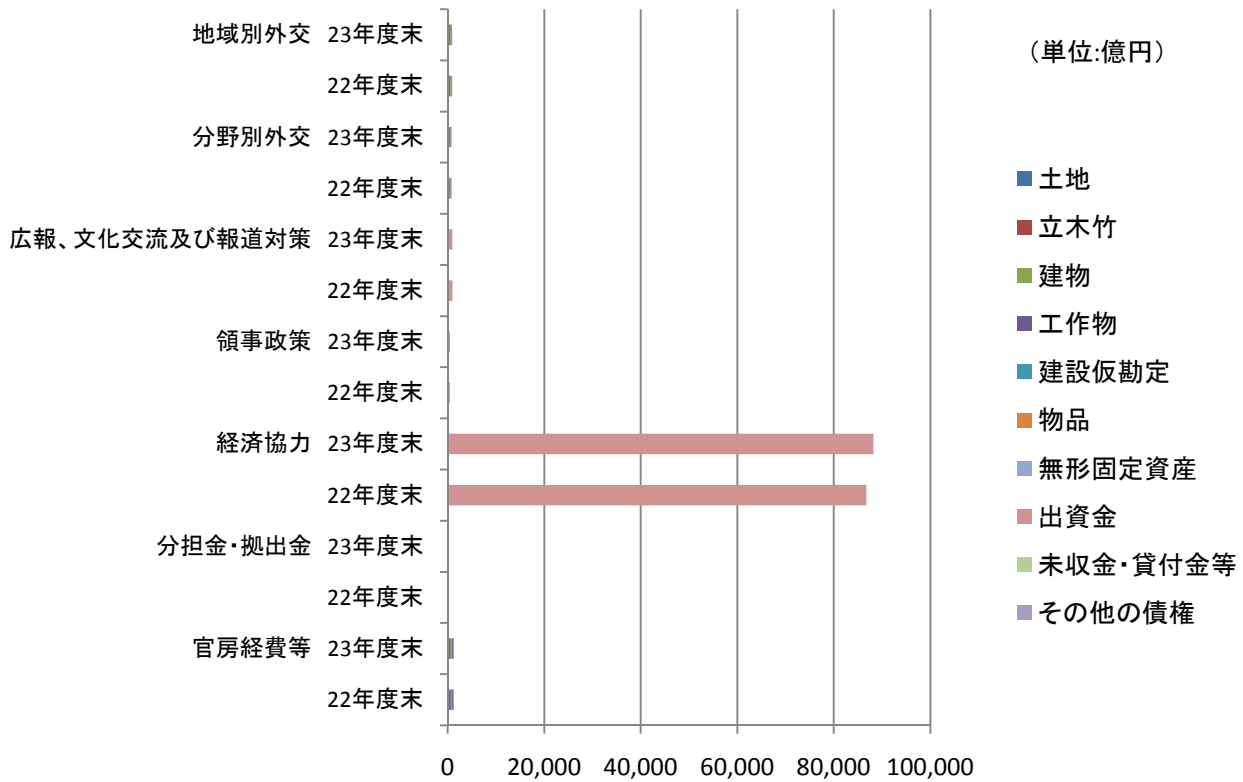
8,000

(単位:億円)



政策別ストック情報の前年度比較

平成23年度末における、政策に関連する主な資産等



区分	22年度末	23年度末	対前年度 (増▲減)	主な増▲減要因
地域別外交	867	855	▲12	
分野別外交	721	701	▲20	
広報、文化交流及び報道対策	963	958	▲6	
領事政策	395	396	0	
経済協力	86,731	88,139	1,408	(独)国際協力機構への出資金の増等によるもの
分担金・拠出金	140	143	2	
官房経費等	1,248	1,229	▲19	

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、外務省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、外務省一般会計を基にした「省庁別財務書類」のほか、参考として外務省の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（平成23年度末）

（単位：億円）

前年度 （平成23年3月31日）		23年度 （平成24年3月31日）		前年度 （平成23年3月31日）		23年度 （平成24年3月31日）	
＜資産の部＞				＜負債の部＞			
現金・預金	—	—	未払金	11	10		
未収金・貸付金	18	18	賞与引当金	32	28		
貸倒引当金	▲17	▲17	退職給付引当金	678	660		
有形固定資産	3,862	3,783	その他の債務等	30	18		
国有財産	3,774	3,713					
物品	89	69					
無形固定資産	114	111	負債合計	750	717		
出資金	87,129	88,546	＜資産・負債差額の部＞				
その他の債権等	0	8	資産・負債差額	90,357	91,732		
資産合計	91,107	92,449	負債及び資産・負債差額合計	91,107	92,449		

業務費用計算書（平成23年度）

	前年度 （自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日）	23年度 （自：平成23年4月1日 至：平成24年3月31日）
人件費等	734	754
補助金等	22	21
委託費等	5,056	4,644
独立行政法人運営費交付金	1,646	1,548
庁費等	727	697
減価償却費	46	56
その他	236	282
費用合計	8,468	8,000

※文中における計数は、原則として四捨五入としています。

省庁別財務書類(外務省)の概要

- 外務省の省庁別財務書類においては、平成23年度までは合算すべき特別会計がないため、一般会計のみを基に作成しています。
- また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。
- 詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

貸借対照表のポイント

(資産)

○出資金が資産総額の9割以上を占めています。これは、(独)国際協力機構及び(独)国際交流基金への出資金です。

○総資産額の4%ほどを占める国有財産は、外務省の国内の庁舎等及び海外の在外公館事務所、館長公邸等の不動産です。

(負債)

○退職給付引当金が負債総額の9割以上を占めています。これは、外務省職員が自己都合退職した場合の退職手当の要支給額等の合計額です。

業務費用計算書のポイント

○業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

○委託費等が業務費用総額の6割弱を占めています。これは、国際機関等への分担金・拠出金、途上国への援助費が主なもので、他に財団法人等への業務委託費も含まれています。

○独立行政法人運営費交付金が費用総額の2割弱を占めています。これは、外務省が主務大臣として業務運営の効率化や業務の質の向上等について中期目標を定めている、(独)国際協力機構及び(独)国際交流基金へ運営費を交付する費用です。

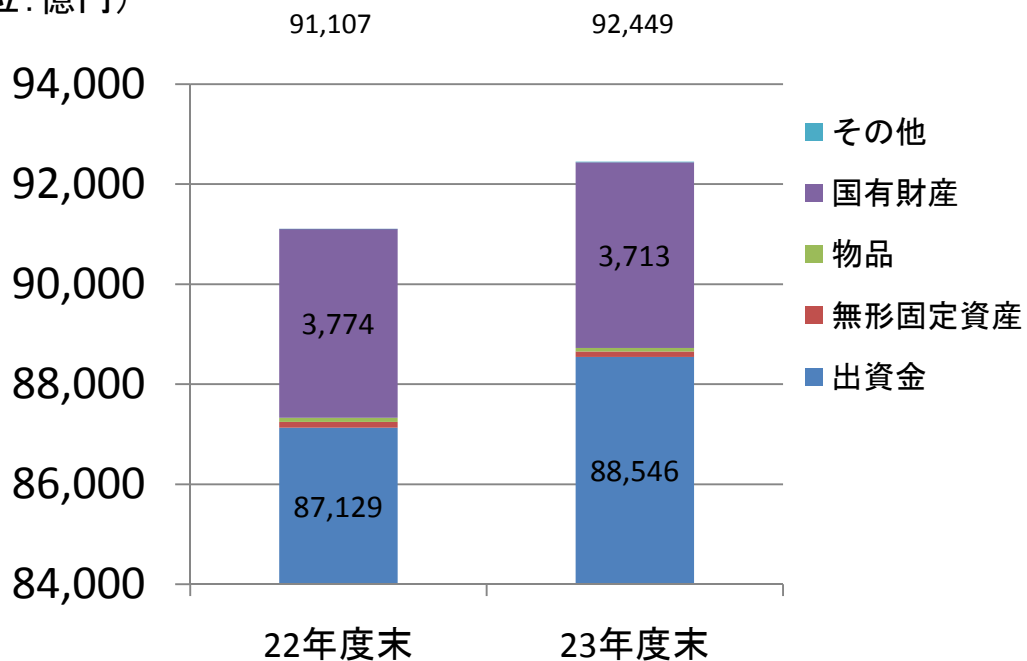
ストックの状況(貸借対照表)

資産(9兆2,449億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+1,342億円)

- 出資金(8兆8,546億円:対前年度末比+1,418億円)
 - ・ (独)国際協力機構の有償資金協力勘定への出資金が1,044億円増加したこと、また、独立行政法人の1年間の業務運営による利益剰余金、資本剰余金等を差し引きした評価差額が増加したこと等によるものです。
- 国有財産(3,713億円:対前年度末比▲60億円)
 - ・ 主に、国内にある庁舎等の土地の評価額が下がったことによるものです。
- 物品(69億円:対前年度末比▲19億円)
 - ・ 通信や領事事務等にかかる事務機器、車両などが計上されています。
 - ・ 減価償却や廃棄等による減が、新たな物品購入等を上回ったため減少しています。
- 無形固定資産(111億円:対前年度比▲4億円)
 - ・ 不動産の所有が認められていない国の不動産貸借権、ソフトウェアの開発経費などが計上されています。
 - ・ 制度変更により不動産貸借権から国有財産へ組み替えられたことによる減(▲5億円)が主なものです。

(単位:億円)

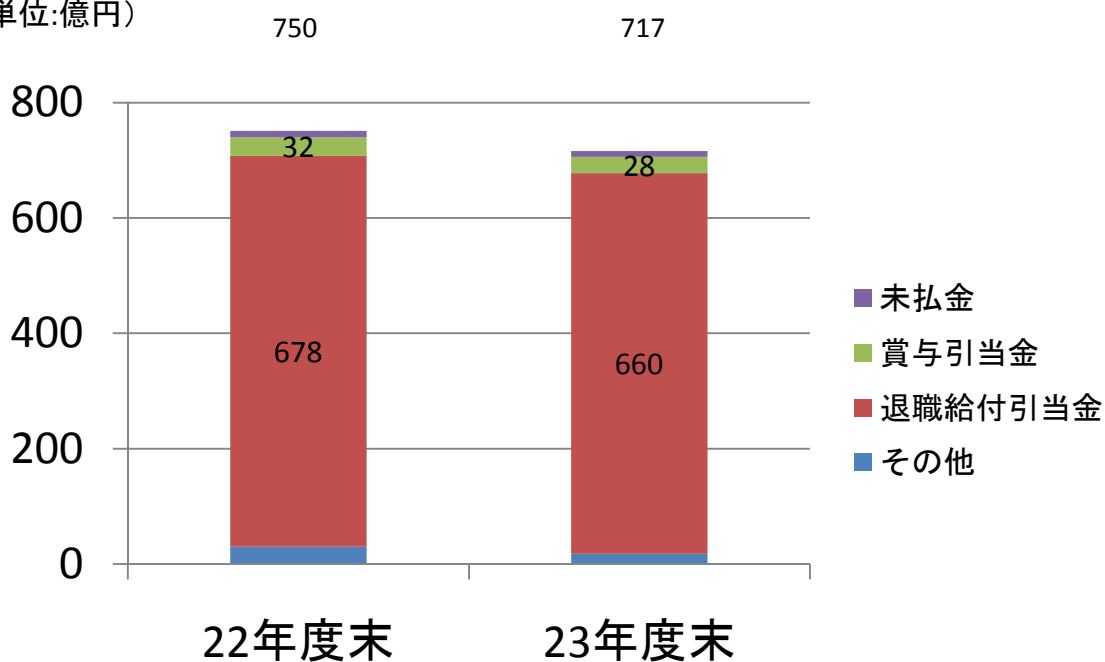


負債(717億円)

主な増減要因等について(対前年度比▲33億円)

- 退職給付引当金(660億円:対前年度末比▲17億円)
 - ・ 主に、整理資源にかかる引当金の減少額です。
- その他の債務等(18億円:対前年度末比▲12億円)
 - ・ 主に、リース物品にかかるリース債務の減少額です。
- 賞与引当金(28億円:対前年度末比▲3億円)
 - ・ 12月から3月末にかけての勤務期間にかかる賞与の額が減少したことによるものです。

(単位:億円)

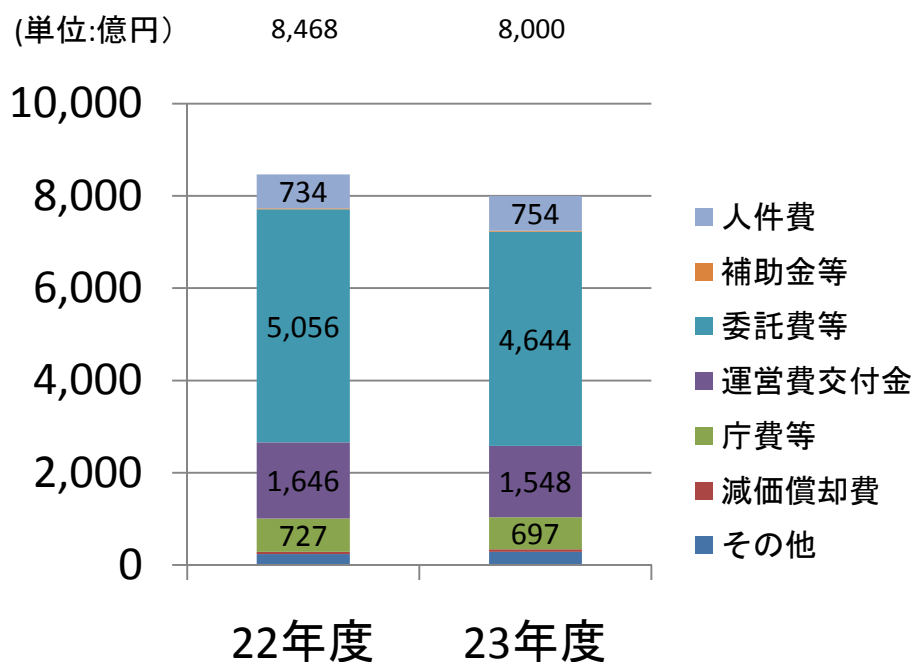


フローの状況

費用(8,000億円)(業務費用計算書より)

主な増減要因等について(対前年度比▲467億円)

- 委託費等(4,644億円:対前年度比▲413億円)
 - ・ 主に、政府開発援助経済開発等援助費による途上国への無償資金協力援助が減少(▲318億円)したこと、国際機関等に拠出する拠出金や分担金が減少(▲94億円)したことなどによるものです。
- 独立行政法人運営費交付金(1,548億円:対前年度比▲98億円)
 - ・ (独)国際協力機構及び(独)国際交流基金への運営費交付金予算の減少によるものです。
- 庁費等(697億円:対前年度比▲30億円)
 - ・ 平成22年度はアジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)の日本開催のための経費が発生したが、平成23年度には発生しなかったことなどによるものです。



(参考)連結財務書類について

省庁別財務書類においては、参考情報として外務省の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

連結貸借対照表(平成23年度末)

(単位:億円)

	前年度 (平成23年3月31 日)	23年度 (平成24年3月31 日)		前年度 (平成23年3月31 日)	23年度 (平成24年3月31 日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,850	1,406	未払金等	373	424
有価証券	1,737	2,359	債券	1,400	2,000
未収金等	528	513	借入金	24,598	22,200
貸付金	110,550	110,354	退職給付引当金等	1,150	1,140
破産更生債権等	263	256	その他の負債	56	152
貸倒引当金	▲1,238	▲1,590			
有形固定資産	4,612	4,468	負債合計	27,578	25,917
無形固定資産	116	112	<資産・負債差額の部>		
その他の資産	204	340	資産・負債差額	91,043	92,301
資産合計	118,621	118,218	負債及び資産・負債 差額合計	118,621	118,218

連結業務費用計算書(平成23年度)

	前年度 (自:平成22年4月1日) 至:平成23年3月31日)	23年度 (自:平成23年4月1日) (至:平成24年3月31日)
人件費等	973	997
補助金等	22	21
委託費等	4,074	3,582
庁費等	727	697
減価償却費	79	87
貸倒引当金繰入額	▲352	352
支払利息・利払費	477	457
資産処分損益	▲30	48
減損損失	71	34
その他	2,886	2,921
費用合計	8,927	9,195

※文中における計数は、原則として四捨五入としています。

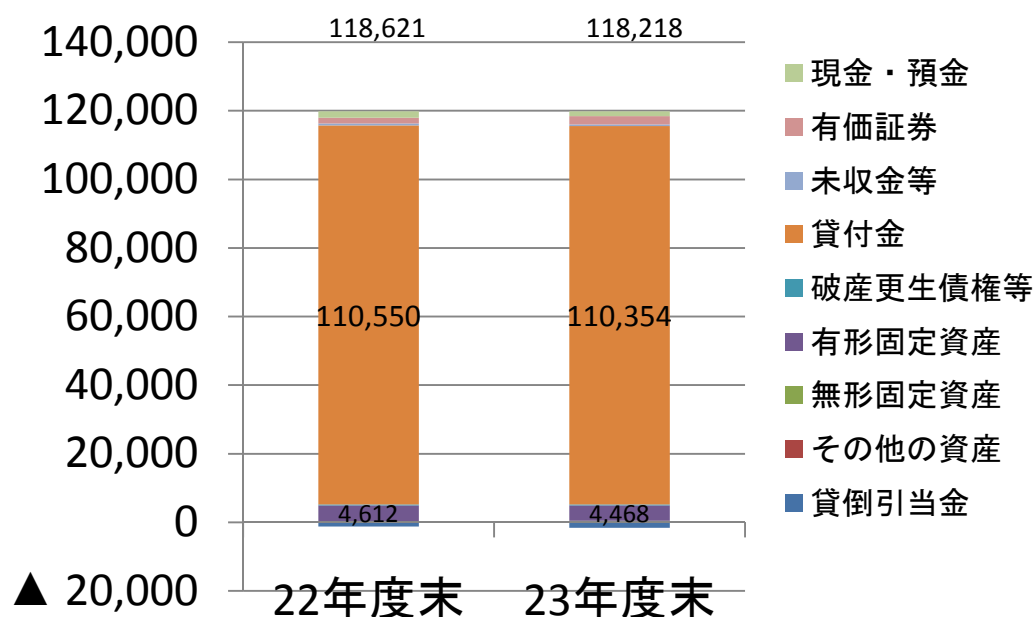
連結財務書類 ストックの状況(貸借対照表)

資産(11兆8,218億円)

主な増減要因等について(対前年度末比▲402億円)

- 有価証券(2,359億円:対前年度末比+622億円)
 - ・ 主に、(独)国際協力機構の譲渡性預金の取得が払戻を上回ったことによるものです。
- 現金・預金(1,406億円:対前年度末比▲444億円)
 - ・ (独)国際協力機構及び(独)国際交流基金の期末現金・預金の減少によるものです。
- 貸倒引当金(1,590億円:対前年度末比▲352億円)
 - ・ 平成23年度に(独)国際協力機構において、一部貸付先の債務者区分変更を行ったこと等によるものです。
- 貸付金(11兆 354億円:対前年度比▲195億円)
 - ・ 主に、(独)国際協力機構による貸付金(途上国向け貸付)の回収が進んだことによるものです。

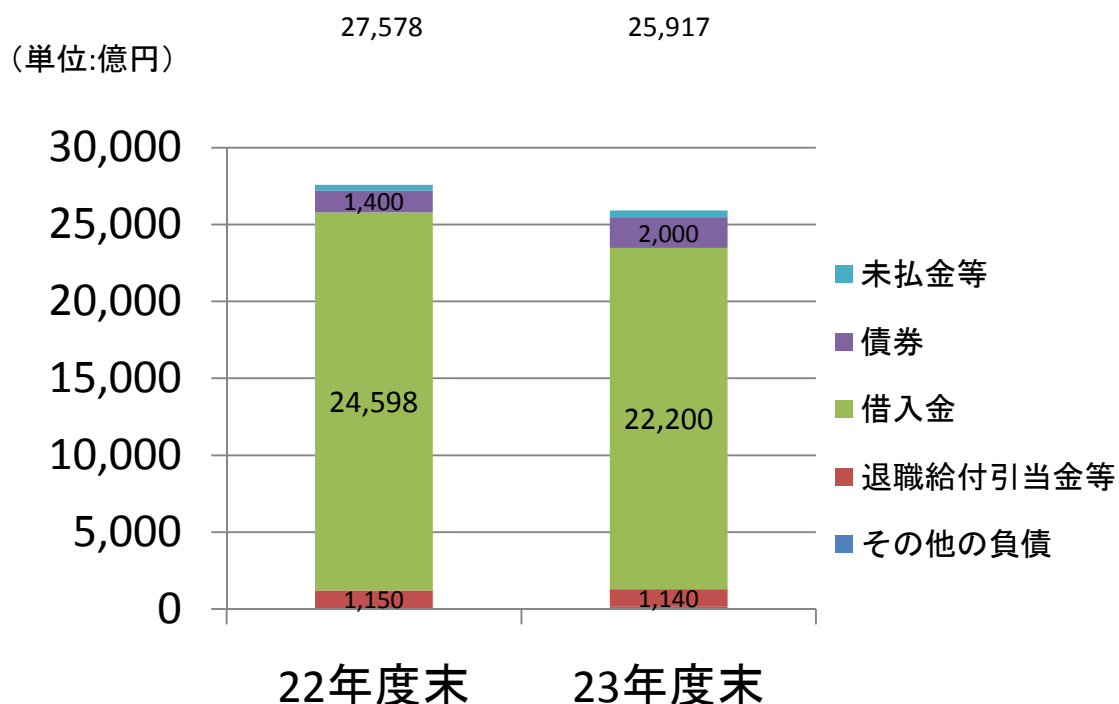
(単位:億円)



負債(2兆5,917億円)

主な増減要因等について(対前年度比▲1,661億円)

- 債券(2,000億円:対前年度末比+600億円)
 - ・ (独)国際協力機構の貸付事業及び出資事業などの業務を実施するため、第7回～第11回国際協力機構債券を発行した結果、増加したものです。
- 借入金(2兆2,200億円:対前年度末比▲2,399億円)
 - ・ 平成23年度において返済額が借入額を上回ったことによるものです。

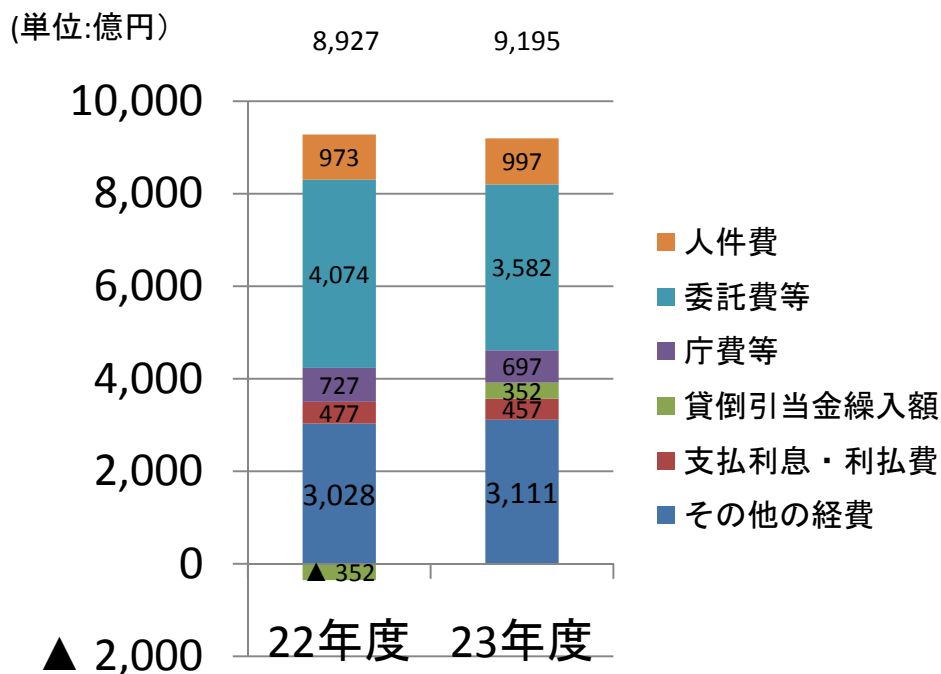


連結財務書類 フローの状況

費用(9,195億円)(業務費用計算書より)

主な増減要因等について(対前年度比+268億円)

- 委託費等(3,582億円:対前年度比▲492億円)
 - ・ 主に、政府開発援助経済開発等援助費による途上国への無償資金協力援助が減少(▲318億円)したこと、国際機関等に拠出する拠出金や分担金が減少(▲94億円)したことなどによるものです。
 - ・ なお、外務省から(独)国際協力機構を通じて支払われる無償資金協力事業の資金1,085億円は、連結する際、相殺しています。
- 貸倒引当金繰入額(352億円:対前年度比+704億円)
 - ・ 主に、(独)国際協力機構の途上国向け貸付金にかかる引当金の増加分です。
- 資産処分損益(48億円:対前年度比+78億円)
 - ・ 主に、(独)国際協力機構の平成23年度における関係会社株式の一部回収や固定資産除売却による増加分、平成22年度は(独)国際交流基金の有価証券売却益が発生したが、平成23年度には発生しなかったことなどによるものです。



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成23年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

- 独立行政法人 国際交流基金
- 独立行政法人 国際協力機構